

農林水産省 令和6年度補正予算補助事業

「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程

一般財団法人食品産業センター

2025年4月11日

目次

第1 総則	2
第2 趣旨	2
第3 事業内容	2
第4 応募の要件	3
第5 補助対象経費の範囲	3
第6 申請できない経費	4
第7 事業実施期間	4
第8 申請書類の作成及び提出	4
第9 候補者の選定	5
第10 候補者決定後に必要な手続等	6
第11 重複申請等の制限	8
第12 採択事業者の責務等	8
第13 補助事業における利益等排除	10
第14 留意事項	11
第15 報告又は指導	11
第16 守秘義務	11
第17 公示について	11
別記様式1	12
別記様式2	13
別記様式3	14
別記様式4	16
別記様式5	17
別記様式6	18
別記様式7	21
別記様式8	24
別記様式9	26
別記様式10	31
別記様式11	33
別記様式12	34
別記様式13	36
別記様式14	37

農林水産省 令和6年度補正予算補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の実施規程

制定 令和7年4月11日
一般財団法人食品産業センター

※ 本公募は、農林水産省令和6年度補正予算補助事業「加工食品国際標準化緊急対策支援」に基づいて行うものである。

第1 総則

加工食品国際標準化緊急対策の実施は、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付等要綱（改正 令和6年12月17日付け6輸国第2954号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下、「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下、「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下、「交付規則」という。）、加工食品国際標準化緊急対策実施要領（令和6年12月17日6新食第2089号。以下、「実施要領」という。）に定めるもののほか、本規程によるものとする。

第2 趣旨

本事業は、加工食品の輸出を促進するために食品添加物や包材が輸出先国の標準仕様となるよう対応したり、輸出するために賞味期限延長に対応するための新商品開発や代替品の開発のモデルケースを作ること等を目的としています。

輸出に取り組む食品製造事業者のための標準化支援は、加工食品を製造する事業者等であって国内仕様のまま輸出することが難しい、若しくは賞味期限を延長する必要がある事業者等に対し、食品添加物や包材等の開発・導入・技術支援を行うことで輸出への投資負担を下げ、加工食品の輸出拡大に繋げることを目指します。

今回は、輸出先国で認められている食品添加物や容器・包材の開発、輸出先国の規制に合わせた、又は既に輸出はしているものの賞味期限延長のための代替添加物を使用した商品開発・代替添加物を使用した容器・包材の開発や評価をするための分析機器の導入等の他、輸出先国の規制に対応するものを対象とします。

第3 事業内容

- ① 加工食品輸出のため輸出先国の規制に適合する容器・包材や食品添加物等を使用した新商品の開発支援
輸出に取り組む食品製造事業者等が、加工食品の輸出のため輸出先国の規制に適合する容器・包材や食品添加物等を使用した新商品を開発するための費用を補助します。
- ② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援
食品製造事業者等が、加工食品の輸出のための輸出先国で認められている代替添加物を使用した商品や容器・包材等に変更するための開発費用を補助します。
- ③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援
食品製造事業者等が、加工食品の輸出のため賞味期限の延長に資する技術開発費用に補助します。
- ④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入等を支援
食品製造事業者等が、加工食品の輸出のため輸出先国で認められている食品添加物や容器・包材を分析・評価するための分析機器の導入等費用を補助します。

⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援

食品製造事業者等が、加工食品の輸出のために例えば、表示ラベルの作成、アレルギーの検査、原料規制に対応するための費用、輸出国の法令および規制要求事項に対応するための調査、認証審査、資格者（QI）講習会に係る費用等、輸出先国の規制に対応するための費用を補助します。

第4 応募の要件

本事業に応募することができる食品製造事業者等は、次の全ての要件を満たすものとします。また、食品製造事業者等とは、食品製造業者、食品添加物や容器包材等の製造・販売事業者、民間の分析事業者、商社等であって輸出に取り組む事業者・団体をいう。

1. 本事業の成果として、取組内容の遂行状況報告、最終報告（実績報告書）、該当輸出製品の展開国への輸出実績の報告を行うこと。
2. 本事業で行った開発・導入についてはその利用を制限せず、公益の利用に供すること。また、成果の公表に同意すること。
3. 本事業に参加する食品製造事業者等が輸出した商品に関する一切の責任は当該事業者・団体が負い、食品産業センターはこの責任を負わないことに同意すること。
4. 本事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する事業者・団体であって、定款、役員名簿、事業計画書・報告書、収支決算書等を備えているものであること。ない場合は、これらに替わる文書を備えているものであること。
5. 日本国内に所在し、本事業全体及び交付された補助金の適正な執行に関し、責任を負うことができる食品製造事業者等であること。
6. 法人等（個人、法人及び団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
7. 本事業に参画する食品製造事業者等は、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）コミュニティサイト（<https://www.gfp1.maff.go.jp/>）へ登録していること。
8. 導入等をする機械は、輸出向け加工食品の製造に必要なものであること。
9. 輸出先国・地域向けに輸出可能な品目に係る取組であること。

第5 補助対象経費の範囲

本事業の対象となる経費は本事業に直接必要な経費であって、本事業の対象として明確に区分けできるものとします。

対象となる経費は、次の通りとします。

1. データベースライセンス費
2. 包材・食品成分分析費（委託を含む）
3. 食品・包装・包材試作費（原材料費、調査費含む）
4. 代替添加物開発費（原材料費、調査費含む）
5. 代替添加物・包材等を使用した新商品の開発費（原材料費、調査費を含む）
6. 評価費
7. システム開発費

8. 機器導入経費・改良代等（購入・設置に係る経費、エンジニア経費等）

9. その他必要経費

(1) 補助金額

300万円を上限とする（補助率は定額、消費税の扱いは第6の9を参照）。

なお、交付申請金額は千円単位（切捨）で計上することとします。

(2) 対象外の費用については、参加企業等の負担とします。

(3) 事業の委託

事業の一部を他の者に委託して行わせる場合は、取組内容に関する事項（別記様式3）の「取組内容」の欄に記載し、食品産業センターの承認を得るものとします。また、事業の主たる部分（事業における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等。以下同じ。）の委託はできません。

なお、委託して行わせることのできる範囲は、事業費の2分の1を超えることはできません。ただし、本事業のうち、海外で事業を実施する、または特殊な知識を必要とするなどのやむを得ない事情があると認められる場合には、事業の主たる部分を除き、この限りではありません。

(4) 契約等

事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければなりません。ただし、当該事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができます。

採択事業者は、前項の契約をしようとする場合には、当該契約に係る入札又は見積り合せ（以下「入札等」という。）に参加しようとする者に対し、別記様式5による指名停止等に関する申立書の提出を求めるとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはいけません。

第6 申請できない経費

次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、所要額に含めることができません。

1. 交付決定前に発生した経費
2. 建物等施設の建設及び不動産取得に関する経費
3. 本事業の業務（資料の整理・収集、調査の補助等）を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費
4. 事業の期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
5. 農林水産物等の購入に要する経費（調査・試作のためのサンプル購入に要する経費を除く。）
6. 飲食費（試食会等は除く。）
7. 人件費
8. その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費
9. 補助対象経費に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

第7 事業実施期間

交付決定の日から令和8年2月18日までとします。

第8 申請書類の作成及び提出

1. 申請書類の作成

提出すべき応募申請書類（以下「申請書」という。）は、次のとおりとします。

(1) 事業に係る応募申請書（別記様式1）

応募者に関する事項（別記様式 2）、取組内容に関する事項（別記様式 3）、事業を実施するための必要な全ての経費を記載した経費内訳書（別記様式 4）を添付してください。

(2) 応募者の概要が分かる資料（パンフレット等）

① 応募者が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前 1 か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

② 応募者が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前 1 か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

ただし、①又は②に掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出してください。

2. 応募申請書等の提出期限、提出先及び提出部数

(1) 提出先 〒102-0084 東京都千代田区二番町 5-5 番町フィフスビル 5 階

一般財団法人 食品産業センター 事業推進部宛

(2) 部数 申請書類 2 部

(3) 電子メールで提出の場合は以下のアドレスにご提出ください。

アドレス：yushutu★shokusan.or.jp

(注) 送信の際には「★」を「@」に変更して送信してください。

3. 応募申請書等の提出に当たっての注意事項

(1) 応募申請書等は、様式に沿って作成してください。

(2) 提出した応募申請書等は、原則として変更することができません。

(3) 応募申請書等に虚偽の記載をした場合は、審査対象となりません。

(4) 要件を有しない者が提出した応募申請書等は、無効とします。

(5) 応募申請書等の作成及び提出にかかる費用は、応募者の負担とします。

(6) 応募申請書等の提出は、郵送又は宅配便、電子メールにて送付してください。

(7) 応募申請書等を郵送する場合には、簡易書留、特定記録等、配達されたことが証明できる方法によってください。また、提出期限前に余裕をもって投函するなど、必ず提出期限までに到着するようにしてください。

(8) 提出後の応募申請書等については、採択、不採択にかかわらず返却しません。

(9) 応募申請書等は、郵送の場合、部ごとに一つの封筒を利用し、書類一式を入れて提出してください。

(10) 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用しません。

第 9 候補者の選定

提出された申請書等については、次の 1 から 4 までに掲げるとおり、食品産業センターにおいて書類確認、事前整理等を行った後、専門的な知識等を有する者による検討委員において、審査の基準に基づき審査を行い、補助事業者となり得る候補（以下「候補者」という。）を選定するものとします。

1. 審査の手順

審査は、以下の手順により実施します。

(1) 書類確認

提出された申請書類について、応募要件及び申請書類の内容について確認し、必要に応じて問い合わせをいたします。なお、要領に基づく応募の要件を満たしていないものについては、以降の審査の対象から除外されます。

(2) 事前整理

事務局において、提出された申請書類について事前整理を行います。

(3) 検討委員による審査

事前整理を踏まえ、外部有識者からなる検討委員において審査を実施し、候補者を選定します。

2. 審査の観点

審査は、補助事業者の適格性、事業内容及び実施方法、事業の効果並びに行政施策等との関連性等を勘案して総合的に行います。

3. 審査の基準

次の項目について審査するものとします。

- ① 実施体制の適格性
- ② 対象品目
- ③ 当該商品の輸出実績の有無、輸出規模
- ④ 当該商品の国内事業規模
- ⑤ 輸出計画
- ⑥ 期待される成果

4. 審査結果の通知

検討委員における審査を踏まえ候補者を選定し、審査の結果（採択又は不採択）を応募事業者等に対し、通知します。

検討委員の審査内容については、非公開とします。また、検討委員は、審査において知ることのできた秘密について、委員の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないという、秘密保持の遵守義務を負います。

なお、候補者の決定に係わる審査の経過、審査結果等に関するお問い合わせにはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。

第10 候補者決定後に必要な手続等

候補者決定通知送付後、交付決定手続を行います。

1. 補助金交付の申請

- (1) 第9の4により採択の通知を受けた事業者等（以下、採択事業者という。）は、補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書を別記様式6により作成し、環境負荷低減のチェックシートを添えて食品産業センターに提出してください。
- (2) 食品産業センターは、交付申請書の提出があったときには、審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、採択事業者に補助金の交付決定の通知を行うものとします。
- (3) 採択事業者が申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から7日以内にその旨を記載した書面を食品産業センターに提出してください。

2. 事業計画の重要な変更

採択事業者は、以下の（1）から（4）に掲げる事業実施計画の重要な変更を行う場合は、別記様式7により計画変更等承認申請書を食品産業センターに提出するものとする。

- (1) 事業の内容の追加又は削除
- (2) 事業目的の変更
- (3) 成果目標の変更を伴う事業実施計画の変更
- (4) 委託先の変更

3. 事業遅延の届出

採択事業者は、事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は事業の遂行が困難と

なった場合においては、速やかに事業が予定の期間内に完了しない理由又は事業の遂行が困難となった理由及び事業の遂行状況を記載した書類を食品産業センターに提出し、その指示を受けなければならない。

4. 事業の中止または廃止

採択事業者は、事業の中止または廃止を行う場合には、別記様式 7 により、事業中止（廃止）承認申請書を食品産業センターに提出するものとする。

5. 額の確定等

(1) 事業実施状況の報告

- ①採択事業者は、補助金の交付決定に係る年度の 12 月末日現在において別記様式 8 により事業遂行状況報告書を作成し、翌月 20 日までに食品産業センターに提出してください。
- ②また、採択事業者は、事業が完了した時はその日から 1 箇月を経過した日又は令和 8 年 2 月 18 日のいずれか早い日までに別記様式 9 実績報告書を作成し提出してください。
- ③別記様式 9 の実績報告書を提出するに当たっては、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告して下さい。
- ④別記様式 9 の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項③の規定により減額した各補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式 12 の消費税仕入控除税額報告書により速やかに食品産業センターに報告するとともに、食品産業センターの返還命令を受けてこれを返還しなければなりません。

(2) 額の確定

食品産業センターは、別記様式 9 による実績報告書等の書類の審査を行い、その報告に係る事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、採択事業者に通知の上、遅滞なく支払います。

(3) 概算払

採択事業者が補助金の一部または全部について概算払を受けようとする場合は、別記様式 11 の概算払請求書及び領収書を提出してください。

- (4) 食品産業センターは、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとします。

- (5) 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとします。

6. 額の再確定

- (1) 採択事業者は、第 10 の 5 の (2) による額の確定通知を受けた後において、補助事業に関し違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったことにより補助事業に要した経費を減額すべき事情がある場合は、食品産業センターに対し当該経費を減額して作成した実績報告書を第 10 の 5 の (1) に準じて提出するものとする。
- (2) 食品産業センターは、前項 (1) に基づき実績報告書の提出を受けた場合は、第 10 の 5 の (2) に準じて改めて額の確定を行うものとする。
- (3) 第 10 の 5 の (4) 及び (5) の規定は前項 (2) の場合に準用する。

7. 交付決定の取消等

- (1) 食品産業センターは、第10の4による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第10の1の(2)の規定による交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。
- ①採択事業者が、実施規程に基づく食品産業センターの処分若しくは指示に違反した場合
 - ②採択事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - ③採択事業者が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適切な行為をした場合
 - ④採択事業者が、補助事業の実施に関し法令に違反した場合
 - ⑤交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- (2) 食品産業センターは、前項(1)の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- (3) 食品産業センターは、取消しをした場合において、前項(2)の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期限に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- (4) 前項(2)(3)の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第10の5(5)の規定を準用する。

第11 重複申請等の制限

同一の提案内容で他の事業（農林水産省又は他省庁等の補助事業等）への申請を行っている場合には、申請段階（候補者として選定されていない段階）で本事業に応募することは差し支えありませんが、他の事業への申請内容及び他の事業の選定の結果によっては、この事業の審査の対象から除外され、決定が取り消されることがあります。

第12 採択事業者の責務等

採択事業者は、事業の実施に当たって、次のことをご了承願います。

1. 事業の推進

採択事業者は、事業全体の進行管理、事業成果の公表等、事業全般の推進を行うこと。

2 補助金の経理

- (1) 採択事業者は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- (2) 採択事業者は、前項(1)の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- (3) 前項(1)(2)に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは電磁的記録によることができる。

3. 事業成果等の評価に係る協力

本事業終了後、次年度以降に反映させるため、事業成果の波及効果、その活用状況等に関して、必要に応じ発表いただくことがあります。

また、あらかじめお知らせした上で、事業成果を公表できるものとします。本事業により得られた成果については、広く普及・啓発に努めてください。

事業成果の報告については、本事業終了後、事業実施翌年度から3年間、別記様式10による事業成果報

告書（輸出実績）を作成し、当該年度の翌年度の5月末までに食品産業センターに提出願います*。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による事業成果の発表に際しては、当該成果が本事業によるものであること及び論文等の見解が農林水産省の見解でないことを必ず明記するとともに、発表した資料等を必ず提出してください。

※2026年2月18日に実施報告をした場合、1回目の報告は2027年5月末までに提出願います。

4. 機器導入支援

分析機器等の導入に当たっては、事業実施期間内に稼働試験及びそれに伴う調整を終了してください。事業実施期間内に稼働試験及びそれに伴う調整が終了しないことが確実となった場合には、申し出てください。

5. 取得財産の管理

本事業により取得し、又は効用が増加した設備等の財産（以下「取得財産」という。）の所有権は、減価償却後、採択事業者への引き渡しを原則とします。

ただし、財産管理、処分等に関しては、次のような制限があります。

- (1) 取得財産については、交付規則に基づき処分の制限を受ける期間（以下「処分制限期間」という。）においては、事業終了後であっても善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って効果的運用を図らなければなりません（他の用途での使用等はできません）。
- (2) 処分制限期間においては、取得財産のうち1件当たりの取得価額が50万円以上のものについて、補助金交付の目的と異なる使用、譲渡、交換、貸付け等を行う場合には、事前に、食品産業センターの承認を受けなければなりません。なお、農林水産大臣が承認した取得財産の処分によって得た収入については、交付を受けた補助金の額を限度として、その収入の全部又は一部は食品産業センターを通じて国に納付していただくことがあります。
- (3) 財産取得のうち1件当たりの取得価格が50万円以上のものについては、第12の2の(3)に規定する帳簿等に加え、別記様式13による財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。なお、これらの書類は電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは電磁的記録によることができる。

6. 収益納付

- (1) 採択事業者が本事業の実施により相当の利益を得たと認められる場合には、別記様式14により、年間の収益の状況を記載した収益状況報告書を、本事業の終了年度の翌年度から起算して3年間、当該報告に係る年度の翌年度の5末日までに食品産業センターに報告するものとする。ただし、食品産業センターは、特に必要と認める場合には、当該報告を求める期間を延長することができるものとする。
- (2) 食品産業センターは、採択事業者が相当の収益を得たと認めた場合には、その収益の全部又は一部の金額について、食品産業センターを通じて国庫へ納付を命じることができるものとする。
- (3) 収益の納付を求める期間は、本事業の終了年度の翌年度から起算して3年間とする。ただし、納付を命じることができる額の合計額は、補助事業の実施に要する経費として確定した補助金の額を限度とし、食品産業センターは、特に必要と認める場合には収益の納付を求める期間を延長することができるものとする。

7. 特許権等の帰属

本事業を実施することにより特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権（以下「特許権等」という。）が発生した場合には、その特許権等は、食品産業センターに帰属しますが、特許権等の帰属に関し、次の条件を守っていただきます。

また、食品産業センターから受託する団体にあっても同様に次の条件を守っていただきます。

- (1) 本事業において得た成果に関して特許権等の出願又は取得を行った場合は、その都度遅滞なく報告してください。
- (2) 国が当該特許権等を利用する権利を求める場合には、無償で当該権利を国に許諾してください。
- (3) 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求めるときは、当該権利を第三者に許諾してください。
- (4) 本事業期間中及び本事業終了後5年間において、採択事業者及び当該事業の一部を受託する団体は、本事業の成果である特許権等について、国以外の本事業の第三者に譲渡し、又は利用を許諾するときは、事前に承諾を得てください。採択事業者と当該事業の一部を受託する団体との間における事業成果の取扱いについては、事業開始前に、両者で協議・調整を行ってください。

8 国による事業成果等の評価に係る協力

本事業終了後、次年度以降の政策立案等に反映させるため、事業成果の波及効果、その活用状況等に関して、必要に応じて、国による評価を行います。その際、ヒアリング等の実施について協力をお願いすることがあります。

第13 補助事業における利益等排除

本事業において、対象経費の中に採択事業者の自社製品の調達又は関係会社からの調達分（工事を含む。）がある場合には、補助対象事業の実績額の中に補助事業者の利益等相当分が含まれることは、調達先の選定方法如何に関わらず、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられることから、以下のとおり利益等排除方法を定めます。

1. 利益等排除の対象となる調達先

採択事業者が以下の（1）から（3）までの関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合及びいわゆる下請会社の場合を含む。）は、利益等排除の対象とします。

- (1) 採択事業者自身
- (2) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (3) 採択事業者の関係会社（採択事業者との関係において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条の親会社、子会社及び関連会社並びに採択事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいい、上記（2）を除く。以下同じ。）

2. 利益等排除の方法

(1) 採択事業者の自社調達の場合

原価をもって補助対象額とします。この場合の原価とは、当該調達品の製造原価をいいます。

(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合

取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できるときは、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたいときは、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

(3) 採択事業者の関係会社からの調達の場合

取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計額以内である

と証明できるときは、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたいときは、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

注）「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」については、それが当該調達品に対する経費であることを証明していただきます。また、その根拠となる資料を提出していただきます。

第14 留意事項

本事業により導入した機器等について、事業名・導入年月日を表示（プレートやシール等）してください。

第15 報告又は指導

食品産業センターは、採択事業者に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第16 守秘義務

採択事業者は、本事業の遂行に際し、知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し、適正な管理をするものとし、本事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。

なお、情報のうち第三者の秘密情報（事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

第17 公示について

公示は、食品産業センターのホームページ（ホーム>センターからのお知らせ>農林水産省令和6年度補正予算補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」における、加工食品の輸出に取り組む食品製造事業者等のための食品添加物・包材の開発支援の公募について）に掲載しております。

別記様式 1

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

名 称

代表者職名

代表者氏名

印

食品添加物・包材の開発支援等公募申請書

令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る申請書を、別記様式 2、別記様式 3、別記様式 4 のとおり関係書類を添えて提出いたします。

別記様式 2

応募者に関する事項

事業名	令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募申請書
-----	--

担当者名	
氏名（ふりがな）	
所属（事業者・団体・部署名等）	
役職	
電話番号	
〒・住所	
E-mail	

7. 成果目標（代替添加物・包材を使用した商品の開発数、賞味期限を延長できた商品数など）

8. 第三者認証機関等によるHACCP認証の有無

有・無

有の場合（認証システム名）

その他

重複申請の有無 有・無

*有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。

別記様式4

経費内訳書

(単位：千円)

区 分				備 考
	事業費	補助金	自己負担	
計				

(注) 1. 備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）、事業費における消費税を記載してください。

2. 消費税の扱いについて

①対象経費について消費税に係る仕入控除税額がある場合は自己負担に含めて下さい。

②対象経費について消費税に係る仕入控除税額がない場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れた上、消費税を補助金に含めることができます。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

③対象経費について消費税に係る仕入控除税額が不明の場合は、備考欄に「含税額」と記載した上で、現時点では消費税を補助金に含めることができます。

3. 補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

4. 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考の欄に記載してください。（委託費：株式会社〇〇 △△円）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式 6

令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る交付申請書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付候補者として採択の通知があった事業について、下記のとおり事業を実施したいので、令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第 10 の 1 (1) の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

I 事業の目的

公募申請書と同様の場合は「公募申請書のとおり」と記載。

II 事業の内容及び計画

公募申請書と同様の場合は「公募申請書のとおり」と記載。

※内容の追加又は削除がある場合は変更した内容が分かるように記載ください。

III 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
① 加工食品の輸出のため 輸出先国で認められてい る容器・包材と食品添加 物を使用した新商品の 開発支援	円	円	円	
② 加工食品の輸出のため 代替添加物を使用した 商品や容器・包材等の 開発支援				

③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援				
④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価するための分析機器等導入支援				
⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援				
合 計				

該当する事業①から⑤を選択し、必要のない事業は削除すること。

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄に総事業費における消費税を記載すること。

3 消費税の扱いについて

① 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がある場合は、その他（B）に含めて下さい。

② 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がない場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れた上、消費税を国庫補助金（A）に含めることができます。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

③ 対象経費について消費税に係る仕入控除税額が不明の場合は、備考欄に「含税額」と記載した上で、現時点では消費税を補助金に含めることができます。

4 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考欄に記載してください。

IV 補助事業の完了予定年月日

V 添付書類

1 採択事業者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）

2 採択事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）

環境負荷低減のチェックシート

	申請時 (します)	1 適正な施肥
(1)	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討 ※農産物等の調達を行う場合のみ

	申請時 (します)	2 適正な防除
(2)	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲） ※農産物等の調達を行う場合のみ

	申請時 (します)	3 エネルギーの節減
(3)	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
(4)	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討
(5)	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

	申請時 (します)	4 悪臭及び害虫の発生防止
(6)	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める ※肥料・飼料等の製造を行う場合のみ

	申請時 (します)	5 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
(7)	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
(8)	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討

	申請時 (します)	6 生物多様性への悪影響の防止
(9)	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施に努める ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合
(10)	<input type="checkbox"/>	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守 ※特定事業場である場合のみ

	申請時 (します)	7 環境関係法令の遵守等
(11)	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
(12)	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
(13)	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
(14)	<input type="checkbox"/>	機械等の適切な整備と管理に努める ※機械等を扱う事業者等である場合のみ
(15)	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

(注) 実施規程第 10 の 1 の規定に基づき交付申請書の作成に当たっては、「申請時（します）」欄の「」に、チェックすること。

別記様式 7

令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る変更等承認申請書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号をもって補助金交付決定の通知があった事業について、下記のとおり〇〇（注 1）したいので、令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第 10 の 2（注 2）の規定に基づき、申請する。

（注 1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注 2）中止又は廃止の場合は「第 10 の 4」とする。

（注 3）補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

I 変更（中止又は廃止）の理由

II 事業の内容及び計画

※変更した内容が分かるように記載ください。

III 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
① 加工食品の輸出のため 輸出先国で認められてい る容器・包材と食品添加	円	円	円	

物を使用した新商品の開発支援				
② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援				
③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援				
④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価するための分析機器等導入支援				
⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援				
合 計				

該当する事業①から⑤を選択し、必要のない事業は削除すること。

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄に総事業費における消費税を記載すること。

3 消費税の扱いについて

① 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がある場合は、その他（B）に含めて下さい。

② 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がない場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れた上、消費税を国庫補助金（A）に含めることができます。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

③ 対象経費について消費税に係る仕入控除税額が不明の場合は、備考欄に「含税額」と記載した上で、現時点では消費税を補助金に含めることができます。

4 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考欄に記載してください。

IV 補助事業の完了予定年月日

V 添付書類

- 1 採択事業者の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）
- 2 採択事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）

別記様式 8

令和 6 年度補正予算補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る遂行状況報告書

番 号
年 月 日

一般財団法人食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第 10 の 5（1）の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

以上

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和〇年〇月〇日まで に完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月日	
食品添加物・包材の開発支援等	円	円	%	円		
① 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援						
② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援						
③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援						

④ 加工食品の輸出のための 代替添加物、容器・包材の 開発・評価のための分析機 器等導入支援						
⑤ 輸出先国の規制に対応す るための支援						

- (注) 1 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
- 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 3 添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式 9

令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る実績報告書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、令和 6 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第 10 の 5 (1) の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

1 事業の目的

2 事業の内容及び実績 別添1のとおり

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要した経費 (A + B)	負 担 区 分		備 考
		国 庫 負担金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
① 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援				
② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援				
③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援				
④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援				
⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援				

該当する事業①から⑤を選択し、必要のない事業は削除すること。

(注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。

2 備考欄に総事業費における消費税を記載すること。

3 消費税の扱いについて

① 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がある場合は、その他 (B) に含めて下さい。

② 対象経費について消費税に係る仕入控除税額がない場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れた上、消費税を国庫補助金 (A) に含めることができます。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人 (公共法人、公益法人等) 又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

- ③ 対象経費について消費税に係る仕入控除税額が不明の場合は、備考欄に「含税額」と記載した上で、現時点では消費税を補助金に含めることができます。
- 4 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考欄に記載してください。

4 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支精算

(1)収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2)支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、3 経費の配分及び負担区分の「区分」欄の事業名とその経費を記載する。

6 添付書類

- (注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したことから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 実績報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、補助金受領後1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。

別添1 (別記様式9)

取組内容に関する事項

輸出状況	
対象 ※該当する項目に○をつけてください (複数選択可)	
① 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援	
② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援	
③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援	
④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援	
⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援	
1. 取組内容	
※当該事業により取り組んだ活動内容を記載。	
※写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。	
委託内容	
※事業の一部を他の民間団体に委託した場合は、該当部分の経費がわかるように記載してください。	
2. 輸出国 (事業前、事業終了時を記載)	
輸出実績有無	有・無
事業前	
・本事業の輸出国 ()	
※複数国あればご記入ください。	
事業終了時	
・本事業の輸出国 ()	
※複数国あればご記入ください。	
3. 輸出売上実績 (事業前、事業終了時)	
※当該商品ごとに、国別に記載ください	
事業前	
事業終了時	
4. 当該商品の国内事業規模 (事業前、事業終了時)	
事業前	
事業終了時	
5. 事業終了時の対象品輸出状況	
6. 輸出計画について (事業前、事業終了時)	
事業前	

別記様式10

令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る成果報告書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に於いて食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第12の3の規定により、その成果を報告する。

別添2（別記様式10）

取組内容に関する事項

輸出状況

対象 ※該当する項目に○をつけてください（複数選択可）

- ① 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援
- ② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援
- ③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援
- ④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援
- ⑤ 輸出先国の規制に対応するための支援

1. 取組内容

※事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように記載してください。

※当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現及び輸出促進に向けた取組について記載してください。

※写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

2. 輸出国

輸出実績有無 有・無

・本事業の輸出国（)

※複数国あればご記入ください。

3. 輸出売上実績

※当該商品ごとに、国別に記載ください

4. 当該商品の国内事業規模

5. 対象品輸出状況

6. 輸出計画について

7. 事業の成果目標と成果

※事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載してください。

8. 評価及び要因分析

9. 次年度以降の活動方針

10. 特記事項

別記様式11

令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る概算払請求書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第10の5（3）の規定に基づき、概算払の請求をする。

記

1. 概算払金請求額 円

2. 内訳

補助金交付決定額 (A)	既に概算払された額 (B)	差引額 (A-B)	今回請求額 (C)	備考
円	円	円	円	

3. 請求日現在の遂行状況

補助金交付決定額 (A)	請求日現在の出来高 (D)	比率 (D÷A : %)	事業完了予定日	備考
円	円	%		

4. 概算払の目的

5. 添付書類

- (注) (1) 支払い済み経費の明細書、領収書、請求書等の写し
- (2) その他必要書類

令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第10の5の(1)の規定に基づき、下記の通り報告する。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、(3)の資料を除き添付不要である。)

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載(消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。)

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付

- (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- (2) 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- (3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式13

財 産 管 理 台 帳

採択事業者名 _____

事業実施年度		令和 年度		(一財) 食品産業センター所管補助金名			処分制限期間		処分の状況		摘要
導入機器 整備箇所	事業の内容	工期		経費の区分	負担区分		耐用年 数	処分制限 年月日	承認年月 日	処分の内容	
	設置場所	着工年月 日	竣工年月 日		総事業費	国庫補助金					
											円
	計										
	計										
	計										
合 計											

- (注1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- (注2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- (注3) 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
- (注4) この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る
食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る収益状況報告書

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター
理事長 荒川 隆 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、令和6年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の実施規程第12の6の(1)の規定に基づき、下記の通り報告する。

記

- 1 事業の内容
- 2 補助事業の実施により得られた収益の種類額 円
- 3 上に要する費用の総額 円
- 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 円
- 5 前年度までの収益納付額 円
- 6 本年度収益納付額 円

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。